

国九整企画第8号  
令和3年4月27日

下関市長 前田 晋太郎 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
村山 一弥  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(下関市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和3年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、下関市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和3年度当初 下関港（港湾管理者：下関市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
下関港	～国際クルーズ拠点整備事業～			97									令和4年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	新港地区													
	岸壁(-12m)	L=380m	<1,170,000> (80,000)								<1,170,000> (80,000)	<526,500> (36,000)		基礎工、本体工、裏込・裏埋工、上部工、 付属工 1式
			1,284,415	152,696	20,000	2,589	0	300	1,460,000	657,000				
	～予防保全事業～			37									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
本港地区														
岸壁(-10m)(改良)	L=240m	0	45,000		5,000	0	0	0	50,000	25,000	調査・設計 1式			
				0	45,000	5,000	0	0	0	50,000	25,000			
計				<1,170,000> (80,000)						<1,170,000> (80,000)	<526,500> (36,000)			
				1,284,415	197,696	25,000	2,589	0	300	1,510,000	682,000			

<>書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

( )書きは令和3年度国債の令和3年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和3年度当初 下関港海岸（海岸管理者：下関市）における事業内容等（海岸関係）

（様式1）

海岸事業

（単位：千円）

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
下関港海岸	～下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	長府・壇ノ浦地区		260										
	護岸	L=2,129m		0	6,000	0	0	0	0	6,000	2,000	設計 1式	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	山陽地区												
	護岸（改良）	L=3,827m		4,500	1,500	3,000	0	0	0	9,000	3,000	調査・設計 1式	
	胸壁	L=3,990m		7,500	1,500	0	0	0	0	9,000	3,000	調査・設計 1式	
	陸閘	N=26基		2,400	600	0	0	0	0	3,000	1,000	調査・設計 1式	
	水門	N=5基		<1,143,000>						<1,143,000>	<381,000>	地盤改良工 1式、基礎工 1式、 本土工 1式、設備工 1式、 取付護岸工 1式、調査・設計 1式	
			1,162,500	30,900	0	600	0	0	1,194,000	398,000			
	計		<1,143,000>						<1,143,000>	<381,000>			
			1,176,900	40,500	3,000	600	0	0	1,221,000	407,000			

< >書きは令和2年度国債の令和3年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。